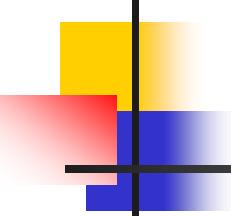


環境負荷軽減に向けた取組み

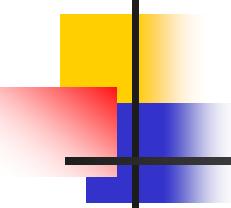
(社)電気通信事業者協会



1 協会の概要

ネットワークを設置して電気通信サービスを提供する電気通信事業者(76社)により構成、共通課題に関する協議・調整等を行っている。

会長	孫 正義	ソフトバンクモバイル株式会社社長兼CEO
副会長	田邊 忠夫	株式会社ケイ・オプティコム社長
副会長	山田 隆持	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ社長
専務理事	坂田 紳一郎	
理事	三浦 惺	日本電信電話株式会社社長
理事	小野寺 正	KDDI株式会社社長兼会長
理事	宮内 謙	ソフトバンクテレコム株式会社副社長兼COO
理事	秋山 政徳	ジェイサット株式会社社長
理事	牧 俊夫	中部テレコミュニケーション株式会社社長
理事	喜久川 政樹	株式会社ウィルコム社長
理事	森泉 知行	株式会社ジュピターテレコム社長
理事	江部 努	東日本電信電話株式会社社長
理事	大竹 伸一	西日本電信電話株式会社社長
理事	和才 博美	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社社長
監事	足立 伸之助	近鉄ケーブルネットワーク株式会社相談役
監事	石田 孝	石田公認会計士事務所 公認会計士・税理士



2 会員各社における 環境負荷軽減のための各種施策(例)

◎ 地球温暖化防止への取組み

○ 電力削減への取組み

ビルエネルギー管理の推進、エネルギー効率の高い電力・空調装置の導入、太陽光発電・風力発電などクリーンエネルギー・システムの設置、クールビズ・ウォームビスの導入等

○ 物流や営業活動における環境負荷軽減への取組み

低公害車の利用、アイドリングストップなど

○ 廃棄物削減への取組み

最終廃棄物の削減(リデュース、リユース、リサイクル(3R)の推進)

　<通信設備(電柱、交換機、通信ケーブル)、製品(携帯電話等)>

紙資源削減(電話帳、事務用紙、電子決済によるペーパーレス化)

○ 環境技術の開発

省エネルギー、クリーンエネルギー、有害物質の検知・無害化等

○ 環境教育の推進

○ 環境情報の発信

(環境活動報告書等)

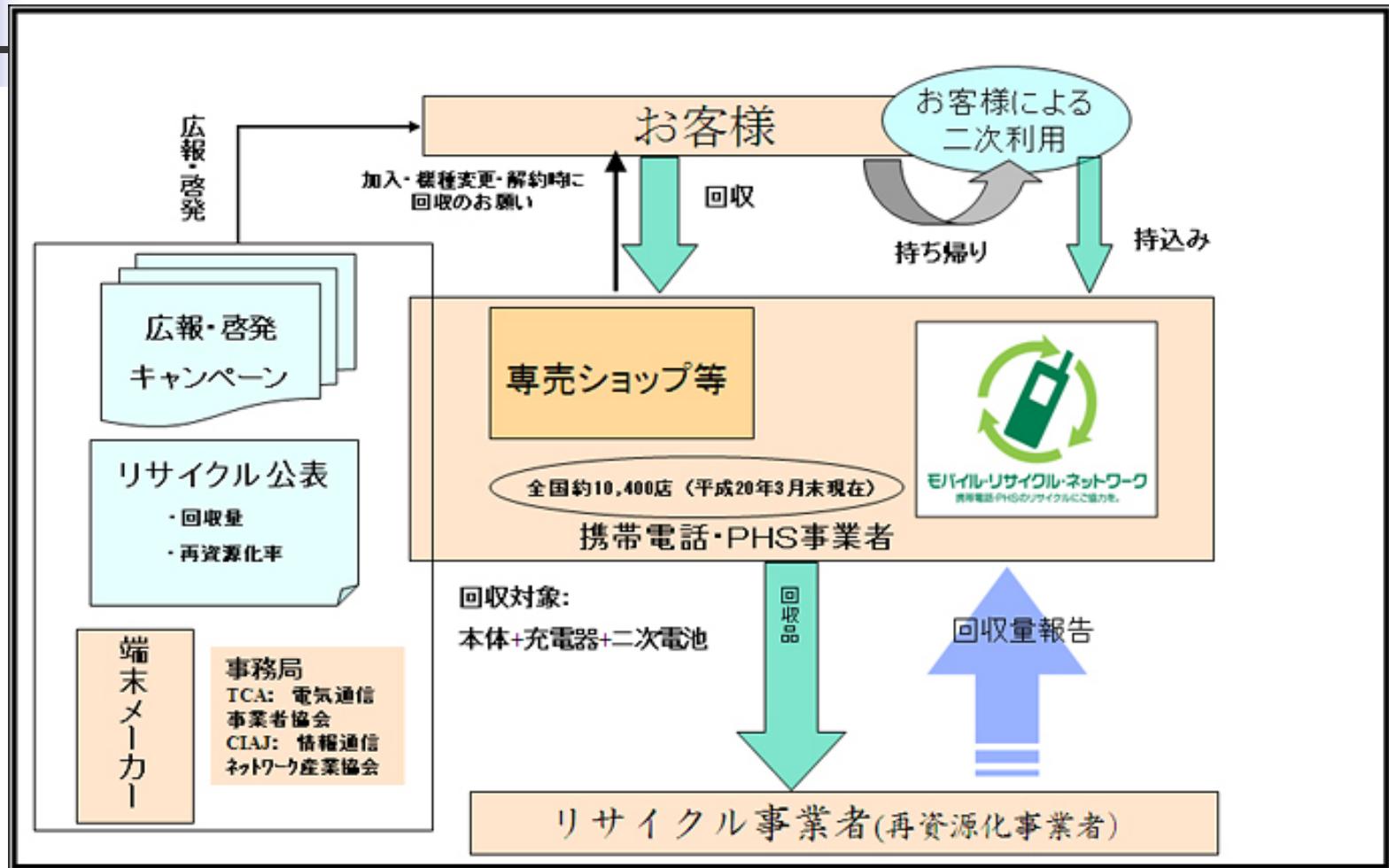
3 MRNのしくみ

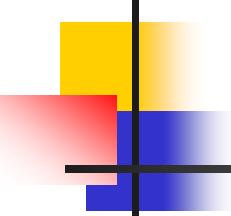
- 2001年4月～今まで、各事業者ごとに行ってたりサイクル活動を共同で実施する、MRN(モバイル・リサイクル・ネットワーク)として開始。
(<http://www.mobile-recycle.net/>)

<MRNとは?>

- 携帯電話通信事業会社やメーカーの区別なく、全ての使用済みの端末(本体、電池、充電器)を無償で回収。
- 全国の約10400店(平成20年3月末)の専売店、ショップで回収中。
- 回収した端末は、リサイクル事業者において、100%リサイクル処理している(サーマル処理を含む)。

<MRNのシステム概要>





4 環境自主行動計画

- 平成11年1月 環境自主行動計画(協会)作成
毎年フォローアップ

環境自主行動計画作成社 19/46 作成予定社 6/46
数値目標導入社 16/46 導入予定社 6/46
<平成21年2月現在>

- 平成19年11月環境自主行動計画改正(数値目標の設定)

① 目標

平成22年(2010年)の契約数当たりの電力消費量原単位を
平成2年(1990年)比30%以上削減する。

② 平成20年6月 実績値 (平成19年度38.5%)

5 業界として今後取組むべき方向性

○ 低消費電力機器等の導入推進(業界としてのガイドラインの作成等)

NTT殿の例

調達活動…グリーン調達ガイドライン

(企業体制評価、製品評価→購入品の指針)

研究開発…グリーンR & Dガイドライン

(研究開発手段・工程及び成果の環境負荷低減評価)

建物関係…建物グリーン設計ガイドライン(長寿命化など評価)

○ 環境に配慮したビジネスモデルの確立

機器単体のみでなくネットワークシステムとしての削減

ネットワークの相互融通補完なども有効

○ 取組みの効果の可視化

数値目標の設定・公表、環境報告書

○ グリーン電力の利用拡大

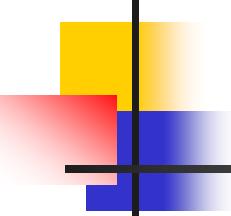
省エネ化と共に、太陽光発電、風力発電等の利用

○ 携帯電話・PHSリサイクルの新たな目標の設定

①加入者の認知度向上

②目標とするマテリアルリサイクル率の向上

③携帯電話・PHS端末の回収率の目標設定



6 国への要望事項

- ① ICTによる二酸化炭素削減効果を低炭素社会づくりへの貢献として評価いただけるよう、評価手法の標準化を進めていただきたい。
- ② 「携帯端末はゴミとして捨てるのではなく、リサイクルへ」等、環境配慮の取組についての周知・広報を進めていただきたい。
- ③ 税制支援等インセンティブの拡充を検討いただきたい。